

備前市事務事業評価表

事務事業名	検査事業	コード	06-01-06-02
		担当課・係	契約監理課 監理係
		担当者	平田 惣己治
事業実施期間	電話 0869-64-1813		
総合計画 事業（政策）体系	大項目(基本目標)	健全で自立したまちづくり	
	中項目(基本施策)	簡素で効率的な行財政運営	
	小項目(施策)	財政（契約監理関係）	

事業について	
目的 (何のために)	市発注の公共工事等の適正な執行とコスト縮減の推進
対象 (誰・何を対象に)	市発注の公共工事等
内容	公共工事等の設計審査、検査、コスト縮減計画の策定・推進

事業の結果				
実施項目	17年度		18年度	
	回数など	(単位)	回数など	(単位)
検査件数	319	件	158	件
設計審査	93	件	59	件
コスト縮減計画策定	-		1	式

事業費 (単位：千円)	事業費		財源		事業費		財源		事業費		財源	
	直接事業費		国県補助金等		直接事業費		国県補助金等		直接事業費		国県補助金等	
	人件費	15,170	受益者負担		人件費	8,960	受益者負担		人件費		受益者負担	
		市債				市債				市債		
合計	15,170	一般財源等	15,170	合計	8,960	一般財源等	8,960	合計	0	一般財源等	0	

結果指標	結果指標名	検査件数	検査件数
	結果指標量	319	158
	単位	件	件
	対前年比	-	49.53%
	活動にかかるコスト	7,585,000	4,480,000
単位当たりコスト	23,777	28,354	
結果指標	結果指標名	設計審査	設計審査
	結果指標量	93	59
	単位	件	件
	対前年比	-	63.44%
	活動にかかるコスト	6,068,000	3,584,000
単位当たりコスト	65,247	60,746	

事業の成果	
どのような成果を得ようとしているか	公共工事等により得られる目的物の品質確保と利便性・安全性の向上及びコストの縮減。
成果指標名	工事成績評定点
式又は説明	1千万円以上の工事の工事評定点平均値
17年度	79.1
18年度	79.6
対前年比	100.63%
到達目標値	90.0
到達目標年度	平成28年度

事業の目的、対象、内容を考えながら目的妥当性の評価を行って下さい。

事業費や単位当たりコストに留意しながら効率性の評価を行って下さい。

事業の目的やその数値目標である成果指標に留意しながら有効性の評価を行って下さい。

事務事業の評価		(平成18年度事業)	
目的・対象・内容の妥当性評価	目的の妥当性	<input checked="" type="checkbox"/> 関係法令等で目的が定められており妥当である <input checked="" type="checkbox"/> 事業開始当初の目的は、ほぼ達成されている <input type="checkbox"/> 事業開始当初の目的から変化しつつある <input checked="" type="checkbox"/> 現在の市を取り巻く環境からも目的は妥当である <input type="checkbox"/> 関係法令等： 地方自治法、備前市検査規程	妥当性評価<A~E> A
	対象の妥当性	<input type="checkbox"/> 受益者の拡大を検討する余地がある <input type="checkbox"/> 受益者の縮小を検討する余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 現在の対象者は妥当である	市が発注する工事について、その工事目的物が設計図書等に規定された構造及び品質等を十分満足しているかを確認するため必ず実施しなければならない事業である。
	市民ニーズの妥当性	<input type="checkbox"/> 市民、団体などから要望・要請のある事業である <input type="checkbox"/> 市民に概ね好評な事業である <input checked="" type="checkbox"/> 公共秩序の維持、行政の適正運営に必要な事業である	
	市の関与の妥当性	<input checked="" type="checkbox"/> 国・県又は関係法令で定められている事業である <input type="checkbox"/> 民間に類似サービスがある <input checked="" type="checkbox"/> 本市が関与すべき事業である <input checked="" type="checkbox"/> 事業を取り止めた場合の影響は大である	
	コストの効率化	<input checked="" type="checkbox"/> 単位当たりコストは増加傾向にある <input checked="" type="checkbox"/> コスト削減の努力をしている <input type="checkbox"/> できる限り民間活力を利用している <input type="checkbox"/> 受益者負担額は適正である	
手段の最適化	<input type="checkbox"/> 最適な手段を求めて職場内で確認・見直しを行っている <input checked="" type="checkbox"/> 他に有効な代替手段が見当たらない <input checked="" type="checkbox"/> 事業は他部署と密接な連絡調整を行っている	公共工事が減少傾向にあるため、検査業務のコストは年々上昇していくと思われる。人員の削減により対応することとなるが設計審査の強化と年度末に集中する検査業務の人員の確保の対策を検討する必要がある。またコスト縮減のため、工事担当職員との連絡調整を密にし積極的に意見や情報の交換を図る必要がある。	
職場の効率化	<input checked="" type="checkbox"/> 事業に関して事務改善等作業効率の向上に努めている <input checked="" type="checkbox"/> 事業に関するOJT（職場研修）は行われている <input type="checkbox"/> 事業の進行管理を定期的に行っている <input type="checkbox"/> 事業実施について職員の意見・要望が反映されやすい		
目的達成度	<input type="checkbox"/> 成果指標の目標値は目標年度に達成できそうである <input checked="" type="checkbox"/> 成果指標は前年度より向上している		有効性評価<A~E> A
成果向上の可能性	<input type="checkbox"/> 成果は向上しており今後も向上する見込みである <input checked="" type="checkbox"/> 今後、成果指標は向上する余地がある		工事請負者の技術力向上や、多様化する入札制度への対応のため検査評定による請負者の評価をより正確で客観的なものに向上させていく余地がある。
市民参画度	<input type="checkbox"/> 事業について積極的に情報提供している <input type="checkbox"/> 事業実施等で積極的に市民意見を反映している <input type="checkbox"/> 事業にはNPO、ボランティア団体等が参画している <input type="checkbox"/> 事業のプラン作りから市民参加を得る手段をとっている		

平成19年度の状況		説明
<input type="checkbox"/> 重点化している <input checked="" type="checkbox"/> 前年度と同様に継続している <input type="checkbox"/> 見直し継続している <input type="checkbox"/> 事業を縮小している	<input type="checkbox"/> 休止している <input type="checkbox"/> 他の事業と統合している <input checked="" type="checkbox"/> 平成18年度で廃止・完了	
目標値	結果指標量 80.6	結果指標量

総合評価		評価区分 <A~E> A
本事業による公共工事の品質確保とコスト縮減は、市民生活の向上と工事担当者の技術向上に寄与するものであり、事業執行部門から独立させた検査体制は公共工事の適正執行上必要不可欠である。今後は、人員の有効活用により事業費縮減を図るとともに、請負者の技術向上のため、より一層検査制度を充実させていく必要がある。		

平成20年度以降の方向性		平成19年度で廃止・完了
<input type="checkbox"/> さらに重点化する(行政資源を集中的に投入する) <input checked="" type="checkbox"/> 現状のまま継続する <input type="checkbox"/> 見直しのうえで継続する	<input type="checkbox"/> 事業の縮小を検討する <input type="checkbox"/> 休止・廃止を検討する <input type="checkbox"/> 他の事業と統合を検討する	

平成20年度以降の改善事項			
評価の視点	改善内容	改善時期	改善により期待される効果
有効性	検査評定制度を、より客観的に精度の高い評価が出来るものに見直ししていくよう検討する。	20年度以降(中期)	請負業者の技術力向上と、入札制度の改革により予想される参入業者の増大に対応した資格審査への反映。